

標準仕様書(内部帳票_追加分)_03_軽自動車税(種別割)

※黒字:必須、青字:オプション、緑字:要検討
 ※機能要件の全国照会様式で項番の変更があったものについて、()内で機能WT④議事時点での項番を記載

| 帳票No. | 帳票名称 | 帳票概要(帳票の用途) | 統一根拠となる様式 | 構成員追加要望 | | | 機能要件との対応 | | | WT③用 | | | |
|-------|-------------------|---|-----------|---------|-------------------|---|----------------|----------------|---|------|---|----------|------|
| | | | | 回答市 | 帳票名称 | 帳票概要(帳票の用途) | 中分類の機能群(回答ベース) | No. | 定義 | 項目検討 | 検討方針・確認点 | 代替の可否(案) | |
| | | | | | | | | | | | | EUC | 画面確認 |
| 1 | 試乗用標識貸与者一覧 | 試乗用標識の貸与者と貸与期間を一覧で出力し、更新案内の手紙を送る際に利用する。 主な印字項目は、申請者情報(名前、住所、連絡先)、標識番号、交付年月日、貸与期間 | | D市 | 試乗用標識貸与者一覧 | 試乗用標識の貸与者と貸与期間を一覧で出力し、更新案内の手紙を送る際に利用する。 主な印字項目は、申請者情報(名前、住所、連絡先)、標識番号、交付年月日、貸与期間 | 1.1.車両台帳管理 | 1.1.4.(1.1.5.) | 各種標識の交付状況及び回収状況について、任意の情報を抽出し、一覧作成ができること。 | なし | ◆検討方針 ①試乗標識関係機能は、オプションとして定義を行いたいと考えている。 | 不可 | 不可 |
| 2 | 課税情報の調査中総括表 | 年度内に課税情報の調査中に設定された車両の集計表。起案作成時の参考資料。 主な印字項目は、種別、特例区分、件数、合計税額、税率 | | I市 | 課税保留総括表 | 年度内に課税保留入力を行った車両の集計表。起案作成時の参考資料。主な印字項目は、種別、特例区分、件数、合計税額、税率 | | - | | なし | ◆検討方針 ①いわゆる課税保留を念頭に要件化するもの。 ◆確認点 ①(I市):帳票概要(帳票の用途)に記載するため、起案作成時の具体的なタイミングを確認したい。 | 可 | 不可 |
| 3 | 弁償金納付者リスト | 指定期間内に弁償金が発生した納税義務者のリスト。調定時用の資料。 主な印字項目は、出力範囲(指定期間)、出力日、納付者番号(年度内の弁償金が発生した納税義務者順に自動付番)、氏名、住所、収納の有無、備考、合計件数 | | I市 | 弁償金納付者リスト | 指定期間内に弁償金が発生した納税義務者のリスト。調定時用の資料。 主な印字項目は、出力範囲(指定期間)、出力日、納付者番号(年度内の弁償金が発生した納税義務者順に自動付番)、氏名、住所、収納の有無、備考、合計件数 | | | | なし | ◆検討方針 ①弁償金管理は機能要件と同様にオプションとして整理を行う方針で考えている。 | 不可 | 不可 |
| 4 | 軽自動車税の種別割台数に関する調べ | 当初賦課決定後納品される帳票。賦課期日現在の登録車両台数と、うち非課税車両台数の集計表。交付税検査の際使用する。 主な印字項目は、種別、賦課期日現在台数、賦課期日現在台数のうち非課税台数、米軍所有等の台数 | | I市 | 軽自動車税の種別割台数に関する調べ | 当初賦課決定後納品される帳票。賦課期日現在の登録車両台数と、うち非課税車両台数の集計表。交付税検査の際使用する。 主な印字項目は、種別、賦課期日現在台数、賦課期日現在台数のうち非課税台数、米軍所有等の台数 | 2.1.当初課税 | 7.2.2. | 都道府県への報告書類を作成できること。(交付税資料等) | なし | ◆検討方針 ①交付税検査の際に用いる報告資料については、別途、都道府県に照会を行い、必要帳票の整理を進めている。(基本的に各報告様式は帳票出力必須とする方針) | 不可 | 不可 |
| 5 | 納税通知書発送通数集計表 | 当初賦課決定後納品される帳票。送付先の区分ごとに、台数や通数、通知書の連番が記載されている。納税通知書発送時の郵便料の計算に使用する。 主な印字項目は、区分(一般市内、一般市外、一般海外、一般減免市内、一般減免市外、一般エラー、口座市内、口座市外、口座エラー)、台数、通数、件数、通知書の連番、異動通数(+/-)、差引通数、郵便料金、封筒、備考 | | I市 | 納税通知書発送通数一覧表 | 当初賦課決定後納品される帳票。送付先の区分ごとに、台数や通数、通知書の連番が記載されている。納税通知書発送時の郵便料の計算に使用する。 主な印字項目は、区分(一般市内、一般市外、一般海外、一般減免市内、一般減免市外、一般エラー、口座市内、口座市外、口座エラー)、台数、通数、件数、通知書の連番、異動通数(+/-)、差引通数、郵便料金、封筒、備考 | | - | | なし | ◆検討方針 ①帳票の概要の内容を踏まえ、名称変更。 ②各団体の運用差異を踏まえて類型(必須/オプション)を検討したい。 ◆確認点 ①当該帳票により納税通知書発送時の郵便料を計算する運用を行っている団体はあるか。 | 不可 | 不可 |

| 帳票No. | 帳票名称 | 帳票概要(帳票の用途) | 統一根拠となる様式 | 構成員追加要望 | | | 機能要件との対応 | | | WT③用 | | | |
|-------|------------------|--|-----------|---------|------------------|--|----------------|-----------------|--|------|--|----------|------|
| | | | | 回答市 | 帳票名称 | 帳票概要(帳票の用途) | 中分類の機能群(回答ベース) | No. | 定義 | 項目検討 | 検討方針・確認点 | 代替の可否(案) | |
| | | | | | | | | | | | | EUC | 画面確認 |
| 6 | 納税通知書引き抜き対象者一覧 | 通知書発送前に、更正処理や住所変更があった該当者の引き抜きや差し替えを行うために利用している。 主な印字項目は、通知書番号、宛名情報、車両番号(標識番号)、税額、引き抜き差し替えの事由 | | A市 | 納税通知書引き抜き差し替え一覧表 | 通知書発送前に、更正処理や住所変更があった該当者の引き抜きや差し替えを行うために利用している。 主な印字項目は、通知書番号、宛名情報、車両番号(標識番号)、税額、引き抜き差し替えの事由 | | | | なし | ◆検討方針 ①意見を踏まえて、必須帳票として記載する方針を進めたいと考えている。 ◆確認点 ①更正処理や住所変更以外の引き抜き条件を指定する必要はないか。 | 可 | 不可 |
| 7 | 通知書(共通)引き抜き対象者一覧 | 各種通知書における送付先、郵便番号、氏名、住所の印字エラーとなっているものの一覧。 | | - | | | 4.2.各種通知発行 | 4.4.2.(WT④新規追加) | 一括作成を行った各種通知書について、条件を指定して引き抜き対象者リストを作成できること。 【引き抜き条件】 送付先(宛名住所が海外となっているもの) 郵便番号(000-0000などの異常値) 氏名(印字上限の文字数を超えるもの) 住所(印字上限の文字数を超えるもの) | なし | ◆検討方針 ①機能WTの整理を踏まえて要件化。 ◆確認点 ①左記以外の引き抜き条件について、補足等あるか。 | 可 | 不可 |
| 8 | 死亡者口座設定者一覧 | 死亡者の口座で口座振替設定がされている納税義務者を一覧で表示し、口座の閉鎖や設定変更の連絡をするために利用する。 主な印字内容は、納税義務者情報(氏名、フリガナ、生年月日、納税義務者番号、住所、電話番号)、通知書番号(車両コード)、車両番号、口座名義人情報(氏名、フリガナ、納税義務者番号、銀行名、支店名) | | D市 | 死亡者口座設定者一覧 | 死亡者の口座で口座振替設定がされている納税義務者を一覧で表示し、口座の閉鎖や設定変更の連絡をするために利用する。 主な印字内容は、納税義務者情報(氏名、フリガナ、生年月日、納税義務者番号、住所、電話番号)、通知書番号(車両コード)、車両番号、口座名義人情報(氏名、フリガナ、納税義務者番号、銀行名、支店名) | 4.2.各種通知発行 | - | | なし | ◆確認点 ①(D市):死亡者の口座振替対象者への対応は収納部門側の対応と想定していたが、課税側業務として実施する必要がある認識で良いか。 | 不可 | 不可 |
| 9 | 死亡者送付先設定者一覧 | 死亡者宛に送付先設定がされている納税義務者を一覧で表示し、設定変更の連絡をするために利用する。 主な印字内容は、納税義務者情報(氏名、フリガナ、生年月日、納税義務者番号、住所、電話番号)、通知書番号(車両コード)、車両番号、送付先宛名情報(氏名、フリガナ、納税義務者番号、住所) | | D市 | 死亡者送付先設定者一覧 | 死亡者宛に送付先設定がされている納税義務者を一覧で表示し、設定変更の連絡をするために利用する。 主な印字内容は、納税義務者情報(氏名、フリガナ、生年月日、納税義務者番号、住所、電話番号)、通知書番号(車両コード)、車両番号、送付先宛名情報(氏名、フリガナ、納税義務者番号、住所) | 4.2.各種通知発行 | 4.2.7. | 以下の条件で異動のあった対象者を抽出しリスト出力できること。 【抽出条件】 期間 転出者 死亡者 市登録分/都道府県(軽自協会・陸運局)登録分/全件 | なし | ◆確認点 ①(D市):WT②で検討を行ったNo.48.死亡者一覧との差異を確認したい。(同一内容であれば重複を避けるために削除を検討できないか。) ※参考:死亡者一覧 →死亡者のうち市町村内に車両登録のある対象者の宛名情報、相続人(または世帯主)の宛名情報、車名、車両番号(標識番号)等を記載した一覧。 | 不可 | 不可 |
| 10 | 返戻対象者一覧(全件) | 返戻対象者の一覧表。返戻後の再送付漏れ、公示送達漏れを防ぐために使用する。 主な印字内容は、発布日、納税義務者情報(氏名、生年月日、納税義務者番号、住所(変更前/変更後))、通知書番号、標識番号、税額、納期限、調査状況 | | D市 | 返戻後未送達者一覧 | 返戻後の再送付ぬかり、公示送達ぬかりを防ぐために使用する。 主な印字内容は、納税義務者情報(氏名、生年月日、納税義務者番号、住所)、通知書番号(車両コード)、標識番号、税額、納期限、調査状況 | 5.1.返戻・公示処理 | - | | なし | ◆検討方針 ①(D市、I市):ご意見を踏まえて、帳票No.10~12で調査状況ごと全件/未調査/調査中で区分。 | 可 | 不可 |
| 11 | 返戻対象者一覧(未調査) | 調査状況が未調査となっている返戻対象者の一覧表。調査時参照用の資料。 主な印字項目は、氏名、標識番号、通知書番号、変更前の住所、変更後の住所、発付日、納期限、備考 | | I市 | 返戻調査表 | 返戻対象者の一覧表(未調査時)。調査時参照用の資料。主な印字項目は、氏名、標識番号、通知書番号、変更前の住所、変更後の住所、発付日、納期限、備考 | | - | | なし | ◆確認点 ①(I市):帳票概要(帳票の用途)に記載を行うため、発付日はいつの日付が入るかご教示いただきたい。 | 可 | 不可 |

| 帳票No. | 帳票名称 | 帳票概要(帳票の用途) | 統一根拠となる様式 | 構成員追加要望 | | | 機能要件との対応 | | | WT③用 | | | |
|-------|--------------|--|-----------|---------|-------------|---|----------------|--------|---|------|--|----------|------|
| | | | | 回答市 | 帳票名称 | 帳票概要(帳票の用途) | 中分類の機能群(回答ベース) | No. | 定義 | 項目検討 | 検討方針・確認点 | 代替の可否(案) | |
| | | | | | | | | | | | | EUC | 画面確認 |
| 12 | 返戻対象者一覧(調査中) | 調査状況が調査中となっている返戻対象者の一覧表。収納側への連絡用資料。主な印字項目は、宛名番号、返戻年月日、通知書番号、氏名、住所、標識番号、納期限、備考 | | I市 | 返戻対象者一覧表 | 返戻対象者の一覧表(返戻調査中)。収納側への連絡用資料。主な印字項目は、宛名番号、返戻年月日、通知書番号、氏名、住所、標識番号、納期限、備考 | | | | なし | ※No.10の検討を踏まえて定義 | 可 | 不可 |
| 13 | 公示送達対象者一覧 | 公示送達となった車両の納税義務者情報のリスト。収納側への連絡の際や、公示送達の起案作成時に使用する。主な印字項目は、通知書番号、納税義務者情報(宛名番号、氏名、住所)、種別、税額、標識番号、合計件数、合計金額、調査事項、備考 | | D市 | 公示送達調査書兼伺い書 | 公示送達する際に課内決裁をもらうために利用する。主な印字内容は、納税義務者情報(氏名、フリガナ、生年月日、納税義務者番号、賦課期日現在の住所)、通知書番号、税額、納期限、調査事項、備考 | | 5.1.3. | 公示送達日登録を行った対象者または指定納期設定(納期変更)の対象者を抽出し、リストを出力できること。 また、指定納期設定(納期変更)については、変更前/変更後の情報をリスト出力できること。 【出力項目】 通知書番号 納税義務者(宛名番号、氏名、住所) 車両番号(標識番号) 公示送達日 ※公示送達日登録の場合 納期限(変更前/変更後) ※指定納期設定の場合 | なし | ◆検討方針 ①実際に公示する対象者一覧は外部帳票の方に記載しているため、帳票概要(帳票の用途)記載のとおり、当該帳票は収納課連絡用及び決裁用帳票として定義を行いたいと考えている。 | 不可 | 不可 |
| 14 | 公示送達対象者一覧 | 上記と同一帳票 | | I市 | 公示送達者リスト | 公示送達となった車両の納税義務者情報のリスト。収納側への連絡の際や、公示送達の起案作成時に使用し、実際に公示するリスト。主な印字項目は、通知書番号、氏名、住所、種別、税額、標識番号、合計件数、合計金額 | | 同上 | | なし | 同上 | | |
| 15 | 公示送達総括表 | 公示送達となった車両の件数や税額、告示日や納期限が記載された帳票。収納側への連絡の際や、公示送達の起案作成時に使用する。主な印字項目は、種別、特例区分(内燃機関/電気)、件数、税額、税率、告示日、発付日、納期限、出力日 | | I市 | 公示送達総括表 | 公示送達となった車両の件数や税額、告示日や納期限が記載された帳票。収納側への連絡の際や、公示送達の起案作成時に使用する。主な印字項目は、種別、特例区分(内燃機関/電気)、件数、税額、税率、告示日、発付日、納期限、出力日 | | - | | なし | ◆確認点 ①主な印字項目について、補足等あるか。 | 不可 | 不可 |
| 16 | 納期変更者リスト | 返戻調査の際、納期変更を行った車両のリスト。収納側への連絡用資料。主な印字項目は、通知書番号、標識番号、氏名、郵便番号、住所、納通発付日、納期限、備考 | | I市 | 納期変更者リスト | 返戻調査の際、納期変更を行った車両のリスト。収納側への連絡用資料。主な印字項目は、通知書番号、標識番号、氏名、郵便番号、住所、納通発付日、納期限、備考 | | 5.1.3. | 公示送達日登録を行った対象者または指定納期設定(納期変更)の対象者を抽出し、リストを出力できること。 また、指定納期設定(納期変更)については、変更前/変更後の情報をリスト出力できること。 【出力項目】 通知書番号 納税義務者(宛名番号、氏名、住所) 車両番号(標識番号) 公示送達日 ※公示送達日登録の場合 納期限(変更前/変更後) ※指定納期設定の場合 | なし | ◆検討方針 ①機能WTで必須機能として定義を行ったため、必須帳票とする方針で考えている。 | 可 | 不可 |

| 帳票No. | 帳票名称 | 帳票概要(帳票の用途) | 統一根拠となる様式 | 構成員追加要望 | | | 機能要件との対応 | | | WT③用 | | | |
|-------|--------------------------|--|-----------|---------|--------------------------|--|----------------|--------|---|------|--|----------|------|
| | | | | 回答市 | 帳票名称 | 帳票概要(帳票の用途) | 中分類の機能群(回答ベース) | No. | 定義 | 項目検討 | 検討方針・確認点 | 代替の可否(案) | |
| | | | | | | | | | | | | EUC | 画面確認 |
| 17 | 標識未返納車両一覧 | 職権廃車処理をした車両について、後追いで実際に廃車されているか自動車リサイクルシステムで調査する際に活用することができる。 主な印字内容は、納税義務者情報(氏名、納税義務者番号、住所)、通知書番号(車両コード)、標識番号、異動日、異動事由 | | D市 | 標識未返納車両一覧 | 職権廃車処理をした車両について、後追いで実際に廃車されているかリサイクルシステム等で調査する際に活用することができる。 主な印字内容は、納税義務者情報(氏名、納税義務者番号、住所)、通知書番号(車両コード)、標識番号、異動日、異動事由 | 7.1.調定処理 | - | | なし | ◆確認点 ①(D市):対象車両は、職権廃車を行った車両のうち標識未返納となるものが確認できれば良いという認識で良いか。 | 可 | 不可 |
| 18 | 登録、廃車件数リスト(原付等市で受付を行う車両) | 該当年度内に登録、廃車された車両の出力時点での集計表。統計用資料。主な印字項目は、集計区分(新規登録、廃車、差引(登録件数-廃車件数))集計区分ごとに車種、月別の件数、過年度の件数、合計件数、月ごとの合計件数。 | | I市 | 登録、廃車件数リスト(原付等市で受付を行う車両) | 該当年度内に登録、廃車された車両の出力時点での集計表。統計用資料。主な印字項目は、集計区分(新規登録、廃車、差引(登録件数-廃車件数))集計区分ごとに車種、月別の件数、過年度の件数、合計件数、月ごとの合計件数。 | 7.2.統計 | - | | なし | ◆確認点 ①(I市):帳票WT②No.4 異動集計表と類似帳票とお見受けしたが、該当帳票のパターンのひとつとして別帳票での整理を行う方針が良いか。 ※参考:異動集計表 →車種及び異動区分ごとに対象件数を集計した集計表。 ②(I市):No.18又は19の使い分けについてご教示いただきたい。(No18.及び19の統合を検討できないか) | 不可 | 不可 |
| 19 | 登録、廃車件数リスト(市で受付を行わない車両) | 該当年度内に登録、廃車された車両の出力時点での集計表。統計用資料。主な印字項目は、集計区分(新規登録、廃車、差引(登録件数-廃車件数))集計区分ごとに車種、月別の件数、過年度の件数、合計件数、月ごとの合計件数。 | | I市 | 登録、廃車件数リスト(上記以外の車両) | 同上 | | - | | なし | 同上 | 不可 | 不可 |
| 20 | 軽課判定リスト | J-lisで抽出する翌年度軽課対象となる車両と、その時点でシステム上に登録のある来年度軽課対象になる車両の突合に使用する。 主な印字項目は、車台番号、申請年月日、標識番号、所有者氏名、住所、初度検査年月、車名、型式、原動機型式、用途、自家用、事業用の別、原動機型式、総排気量又は定格出力、燃料、軽課対象情報 | | I市 | 軽課判定リスト | J-lisで抽出する翌年度軽課対象となる車両と、その時点でシステム上に登録のある来年度軽課対象になる車両の突合に使用する。主な印字項目は、車台番号、申請年月日、標識番号、所有者氏名、住所、初度検査年月、車名、型式、原動機型式、用途、自家用、事業用の別、原動機型式、総排気量又は定格出力、燃料、軽課対象情報 | 8.1.検索 | - | | なし | ◆確認点 ①(I市):機能要件で軽課区分も含めた取込・突合・更新の定義を行っているが、それとは別に必要な作業という認識で良いか。 | 可 | 不可 |
| 21 | 死亡者抽出リスト | 抽出時点で車両登録のある納税義務者のうち、死亡者のみ抽出したリスト。翌年度の課税対象の調査に使用するリスト。主な印字項目は、宛名番号、氏名、標識番号、車種、登録年月日、死亡日、死亡届出日 | | I市 | 死亡者抽出リスト | 抽出時点で車両登録のある納税義務者のうち、死亡者のみ抽出したリスト。翌年度の課税対象の調査に使用するリスト。主な印字項目は、宛名番号、氏名、標識番号、車種、登録年月日、死亡日、死亡届出日 | | 4.2.7. | 以下の条件で異動のあった対象者を抽出しリスト出力できること。 【抽出条件】 期間 転出者 死亡者 市登録分/都道府県(軽自協会・陸運局)登録分/全件 | なし | ◆確認点 ①(I市):WT②で検討を行ったNo.48 死亡者一覧と同様の帳票とお見受けしたが利用目的の詳細を確認したいの差異を確認したい。(同一内容であれば重複を避けるために削除を検討できないか。) ※参考:死亡者一覧 →死亡者のうち市町村内に車両登録のある対象者の宛名情報、相続人(または世帯主)の宛名情報、車名、車両番号(標識番号)等を記載した一覧。 | 可 | 不可 |

機能要件との対応について

| 大分類の機能群 | 中分類の機能群 |
|------------------|----------------------------------|
| 1. 車両情報管理（当初・更正） | 1.1. 車両台帳管理 |
| | 1.2. 異動情報登録処理 |
| | 1.3. J-LIS（軽自動車検査情報市区町村提供システム）連携 |
| | 1.4. 異動履歴管理 |
| 2. 当初課税 | 2.1. 当初課税処理 |
| 3. 更正 | 3.1. 更正申告受付処理 |
| | 3.2. 減免処理 |
| | 3.3. 更正（税額変更）処理 |
| | 3.4. その他更正処理 |
| 4. 交付 | 4.1. 納税通知発行 |
| | 4.2. 各種通知発行 |
| | 4.3. 証明書発行 |
| | 4.4. 発行管理 |
| 5. 返戻・公示 | 5.1. 返戻・公示処理 |
| 6. 照会 | 6.1. 物件照会 |
| | 6.2. 収納状況照会 |
| 7. 調定・統計 | 7.1. 調定処理 |
| | 7.2. 統計 |
| 8. 検索 | 8.1. 検索 |
| 9. その他 | 9.1. システム管理 |
| | 9.2. その他機能 |

※わかる範囲で第2レベルまで記載

※分類不能なものは9.2. その他機能に含めて記載